

評価対象年度	平成21年度	施策評価シート		政策	5	施策	10	
施策名		10	産業活動の基礎となる人材の育成・確保	施策担当部局	経済商工観光部、環境生活部、農林水産部、教育庁			
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	5	産業競争力の強化に向けた条件整備	評価担当部局 (作成担当課室)	経済商工観光部 (産業人材対策課)			
施策の目的 (目標とする宮城の姿)	産業活動における生産性の高いビジネスモデルを企画立案する人材、その実践を支える人材、さらには、新たな分野へ挑戦する経営や、そのための技術革新を担う人材の育成・定着が進んでいる。 職業に関する高い意識や勤労意欲を持つ就労者や学生、起業意欲のある人材が増えている。ものづくりを担う人材育成が進み、県内製造業の技術革新を支える中核的な人材が安定的に確保されるとともに、団塊の世代の退職後においても、技術が継承されている。							
その実現のために 行う施策の方向	社会情勢の変化やグローバル化に対応し、ビジネスチャンスをつかみとらえ、宮城県経済をけん引する次代のリーダーや起業家的人材の育成と定着促進 日本版デュアルシステムやキャリア教育等、学校と地域企業が一体となった産業人材の育成推進 働く意欲のある女性や高齢者の個々のキャリアに応じた就業・雇用環境の整備や能力開発の促進 宮城県の基幹産業である製造業の発展を担うものづくり人材の育成体制の構築 県内大学等への留学生をはじめとする高度な専門知識や技術力を持つ外国人の卒業後における県内企業や研究機関への就業促進 地域商業におけるまちづくりと連携した地域の活性化につながる商店街づくりに向け、安定した経営ができる人材の育成支援 社会情勢の変化に対応し、農林水産業の次代を担う人材・後継者の育成確保の推進							
事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算額)	平成21年度 (決算(見込)額)				
	県事業費	87,144	264,238	404,604				
施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)								
・平成20年後半の世界同時不況の影響を受け、平成21年度においても全国的に大量の失業者が発生した。本県においても失業率の上昇や平成22年春の新規学卒者の就職内定率が、高校生で9割程度、報道による大学生の就職内定率は8割程度と厳しい雇用環境が続いている。また、企業業績は持ち直してきているとされているものの、中小企業のみならず大企業においても新卒者・一般とも求人について慎重姿勢であり、社内研修等の人材育成に係る経費についても削減されるなど、企業の人材育成気運は鈍化している。 ・このような中で、従事者の減少や高齢化の進展する農林水産業が雇用の受け皿として注目されている。 ・しかし、農業では生産構造の脆弱化が進行する中で、効率的かつ安定的な農業経営のためには農業生産の相当部分を担う強靱な農業構造を構築することが重要なことから、次代の本県農業を担う人材の確保・育成のための就農支援を行う必要がある。また、農業や化学肥料の不適切な使用による環境への負荷が懸念されており、環境に配慮した農業生産活動の推進が求められている。さらに、国の特別栽培農産物のガイドラインが改正されるなど、農産物表示に関する事項が変化しており、適正な表示を普及・定着させる必要性が高まっている。 ・林業では、地球温暖化対策として二酸化炭素吸収源である森林の適切な整備・管理が求められている一方で、木材価格が下落し続ける中、森林所有者が経営意欲を保てるだけの所得を確保していくためには、木材搬出における機械化・効率化によるコストの低減が不可欠である。 ・漁業では、漁業生産量は横ばい傾向にあるものの、漁業生産額は減少傾向にあり、安定的な経営体を育成していくために担い手の育成と確保はより重要になっている。								
県民意識調査結果								
調査実施年度 (調査名称)		平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)				
この施策 に対する 重視度	重要	27.9%	62.9%	25.9%	64.2%			
	やや重要	35.0%		38.3%				
	あまり重要ではない		10.9%		10.4%			
	重要ではない		3.4%		3.7%			
	わからない		22.9%		21.7%			
調査回答者数		1,747		1,794				
この施策 に対する 満足度	満足	6.0%	32.9%	5.2%	31.8%			
	やや満足	26.9%		26.6%				
	やや不満		20.4%		19.5%			
	不満		6.7%		8.7%			
	わからない		40.0%		40.0%			
調査回答者数		1,724		1,764				
調査結果について		・人材の育成・確保は、あらゆる産業の基礎となることから、重視度について、「重視」の割合が概ね6割で推移しており、この施策に対する県民の期待がある程度高いことがうかがえる。 ・一方、目に見える形で施策の効果が反映されるものでないことから、満足度については、「満足」の割合が約3分の1にとどまっている。また、「わからない」と回答した割合が4割であることから、事業の周知方策を検討する必要がある。						

目標指標等の状況

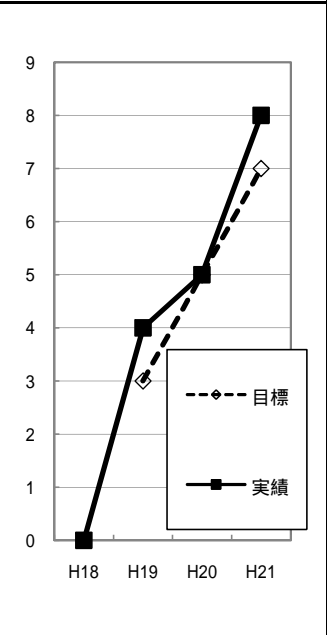
目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

1	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	産業人材育成プログラムの実施数 [累計](単位:件)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	3	5	7
	みやぎ産業人材育成プラットフォーム参加機関が関与する人材育成プログラムの実施件数	実績値(b)	0	4	5	8
達成(進捗)率(b)/(a)		-	133%	100%	114%	
達成度		-	A	A	A	

目標値の設定根拠
 ・県内の多様な主体による人材育成プログラムの実施が産業(二次、三次産業)を担う人材の育成に繋がるとの観点から、平成19年度新設の「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」(注1)参加機関が連携し、国などの外部競争資金(公募資金)を獲得し取り組む人材育成プログラムの実施件数(累計)を目標指標としている。目標値は、参加機関がこれまでに実施した連携事業数(年間1~2件)をもとに設定している。
 (注1)富県宮城の実現を担う地域産業の中核的な人材、いわゆる産業人材を育成するための産学官の人材育成機関による協議・調整の場として、平成19年6月設置。

実績値の分析
 ・年次目標を順調に達成してきている。これは、平成22年度に見込まれる大規模な企業立地を控え、プラットフォーム参加機関をはじめ県内各界各層の人材育成に向けた気運が醸成されつつあることが要因と考えられる。
 ・なお、ここでいう外部競争資金とは、工業高校生を対象とした人材養成事業である通称「クラフマン21事業」、主に理工系大学生を対象とした「宮城自動車関連産業活性化人材育成事業」、「宮城高度電子機械産業活性化人材養成等事業」、小学5,6年生の理科授業を支援する「社会人講師活用型教育支援プロジェクト」、仙台高等専門学校生及び社会人技術者を対象とする「地域再生人材創出拠点形成事業」、製造業への求職者、中小企業に職者及び仙南の工業系高校生をを対象とする「ものづくり分野の人材育成・確保事業」である。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

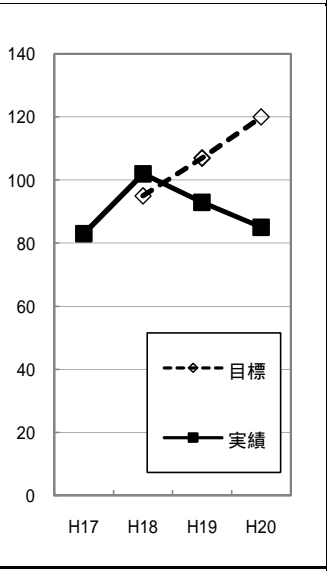


2	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	留学生の県内企業への就職者数 (単位:人)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
		目標値(a)	-	95	107	120
	県内企業に就職し、留学生ビザから就労ビザに切り替えた人数(出典:法務省入国管理局広報資料)	実績値(b)	83	102	93	85
達成(進捗)率(b)/(a)		-	107%	87%	71%	
達成度		-	A	B	B	

目標値の設定根拠
 ・本県の留学生の実績や傾向を踏まえた上で、下記の考え方により設定したもの。
 東北大学の留学生 国費留学生 350人、学習奨励費受給者 106人
 このうち就職対象学年(学部4年,修士2年,博士3年) (350人+106人) ÷ 3 = 152人
 このうち日本への就職希望者(全国的傾向) 152人 × 50% = 76人
 このうち事業実施による就職者(京都府の実績) 76人 × 40% = 30人
 このほか、宮城大学の留学生の就職者を7人程度と見込む。
 83人(平成17年度実績) + 30人 + 7人 = 120人

実績値の分析
 ・平成20年の在留資格変更許可総数(全国)は11,040人であった。そのうち東京都を所在地とする企業への就職者数が5,894人(53.4%)と過半数を超えており、東京、大阪(9.1%)、愛知(6.1%)など都市圏での就職傾向が強まっている。本県を所在地とする企業への就職者数は約0.8%で平成18年までの過去5年間は連続して増加傾向にあったが、平成19年から2年連続して増加率は減少に転じている(平成19年度から平成20年度の増加率は 8.6%)。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・全国の在留資格変更許可総数は11,040人と増加傾向(前年比778人(7.6%)増)にあるが、本県では前年比8人減。東北全体では144人(前年比19人(11.7%)減)であり、近隣県の状況は、青森県2人増、岩手県3人減、秋田県1人増、山形県3人減、福島県8人減となっている。

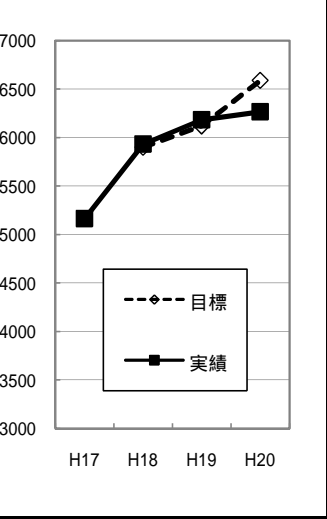


3	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	認定農業者数(単位:経営体)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
		目標値(a)	-	5,900	6,120	6,589
	市町村が農業者の育成・確保を定めた基本構想に照らして市町村が認定した農業経営体の数	実績値(b)	5,165	5,933	6,184	6,266
達成(進捗)率(b)/(a)		-	101%	101%	95%	
達成度		-	A	A	B	

目標値の設定根拠
 ・平成17年に本県が策定した「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」で、平成26年度認定農業者の目標を7,400と設定している。その後、平成19年度に策定した「みやぎ食と農の県民条例基本計画」では、平成22年度の目標を7,400に設定しており、これをもとに按分し、年度毎の目標値を設定している。

実績値の分析
 ・平成21年度の達成率は95%であったものの、平成19年度~平成21年度を通してみるとほぼ順調に達成している。特に、平成19年度は品目横断的経営安定対策等の加入要件化等が追い風になったが、平成20年度は伸び悩んでいる。このことは、集落営農組織の法人化の推進により、構成員である認定農業者が再認定しなかったこと、高齢化により本人による再認定の申請をしなかった案件などにより伸び悩んでいると判断される。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・東北各県の認定農業者数は、平成21年3月末現在では、青森県8,938、岩手県8,231、秋田県10,133、山形県8,639、福島県6,647に対し、本県の認定農業者数は6,266と東北6県中6番目となっており、認定農業者数の増加率を見ると東北6県の平均では2.7%増であるのに対し、宮城県は1.3%増と東北6県での伸び率は6県中6位となっている。



4	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21	
	認定林業事業主数(単位:事業主)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21	
		目標値(a)	-	34	34	35	
		実績値(b)	34	34	33	35	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	97%	100%	
	達成度	-	A	C	A		
目標値の設定根拠	<p>・森林・林業を支える山村地域は、過疎化や高齢化が進行し、森林整備を担う林業労働力の確保が厳しい状況にある。このため、新規就業者確保及び就労安定対策への支援や高度な技術を有する基幹林業就業者の育成を推進することとしている。また、将来ビジョンにおいても、職業に関する高い意識や勤労意欲を持つ就労者などの人材の増加を目指すこととしていることから、就業者の育成・確保を見据えた意欲ある経営者(認定林業事業主)数を目標指標としている。目標値の設定に当たっては、現在値と「宮城県林業・木材産業振興計画」(平成19年3月策定)に掲げられている指標を参考に設定している。</p>						
実績値の分析	<p>・計画どおりの認定事業主数となった。 ・事業体への個別指導により、雇用管理の改善と事業の合理化を目指す意欲ある事業体2社を発掘し認定に至った。</p>						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						
5	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21	
	専門的漁業経営体数(単位:経営体)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20	
		目標値(a)	-	3,629	3,586	3,542	
		実績値(b)	3,715	3,644	-	-	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	-	-	
	達成度	-	A	N	N		
目標値の設定根拠	<p>・「水産業の振興に関する基本的な計画(みやぎ海とさかなの県民条例基本計画)」(平成16年6月策定、目標年次:平成25年)において、平成25年時における専門的漁業経営対数を3,370経営体と設定している。評価対象年度毎の目標値は、これをもとに按分設定したものである。</p>						
実績値の分析	<p>・経営体数は、平成18年度の実績値(3,644経営体)が目標値(3,629経営体)をわずかに上回ったため、水産業の振興に関する基本的な計画策定時における推定減少幅がわずかに小さくなったが、平成19年度以降については数値把握ができなため分析不可能となった。 ・実績値は、宮城農林水産統計年報(農林水産省発行)から抽出した海外作業従事日数90日以上の経営体数を根拠としていたが(水産業協同組合法で漁業従事日数が90日以上の漁業者を組合員資格を有すると定めていることによる)、この統計値が平成19年度から削除され、数値把握が出来なくなった。</p>						
全国平均値や近隣他県等との比較	<p>・全国の漁業経営体数減少率(H17年からH18年の減少率 - 2.6%)に比して、本県の漁業経営体数減少率(H17年からH18年の減少率 - 1.9%)は若干ながら少ない。</p>						

施策評価(総括)		
施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	概ね順調	<p>・目標指標等について、5つの目標指標等のうち、4つが目標を達成しているか概ね目標を達成している(専業的漁業経営体数は、国の統計が廃止されたことにより実績値は計上していない)。</p> <p>・県民意識調査結果からは、「重視」の割合が6割を超えており期待がある程度高いことがうかがわれる一方、満足度の割合が約3分の1にとどまっており、事業の周知を進める必要がある。</p> <p>・社会経済情勢等からは、世界同時不況の影響から厳しい雇用環境が続いており、短期的には人材不足は回避された形になっているが、中長期的には少子・高齢化が進展する中、労働生産性の高い優秀な人材の育成と確保が重要となっている。</p> <p>・産業人材育成プラットフォーム構築事業の中で支援している、「みやぎ自動車関連産業活性化人材養成事業」の研修講座を受講した学生が自動車関連企業に就職するなどの実績及び成果等から概ね目標どおりの成果をあげていると判断する。</p> <p>・以上のことから、施策の目的である、産業活動の基礎となる人材の育成と確保に向け、講習や研修による人材育成が進んでいると判断されるので、施策の進捗状況は概ね順調だと判断する。</p>

施策を推進する上での課題等と対応方針		
事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか、事業構成を見直す必要はないか。</p>	現在のまま継続	<p>・施策の進捗状況は、概ね順調であり、事業構成の方向性は現在のまま継続する。</p> <p>・県民意識調査結果では、満足度について「わからない」とする割合が4割と高いことから、事業の周知についてこれまでに進める必要がある。</p> <p>・事業の分析結果では、全ての事業で成果があがっているが、厳しい財政状況を踏まえさらなる効率性の向上を図っていく。</p>
施策を推進する上での課題等 施策が直面する課題や改善が必要な事項等(〇の事業構成に関する事項を除く。)		
<p>・平成22年度以降も厳しい雇用情勢が見込まれることから、短期的には離職者等に対する職業訓練等が喫緊の課題となっている。特に、若年者や新規学卒者の雇用情勢は依然として厳しいことが予想され、セーフティネット対策や雇用に結びつく職業訓練等の充実も喫緊の課題となっている。</p> <p>・また、景気低迷による影響等から、企業内研修等の気運醸成が鈍化していることから、多様な主体による人材育成の取組を誘導し、支援する方策の検討が必要である。</p> <p>・県内の一部地域では、NPOや民間機関による人材育成機関が設立されるなど気運が醸成されつつあるが、全県展開に至っていないため「地域が必要とする人材は地域で育てる」という意識を、学校や企業を含め広く県民一般に理解し支援してもらうための気運醸成策の検討が必要である。</p> <p>・農林水産業の分野では、従事者の減少と高齢化により就業者が急減する可能性があることから、担い手の育成・確保は依然として課題となっており、より効果的な取組の検討が必要である。</p>		
次年度の対応方針 次年度(平成23年度)における 及び への対応方針		
<p>・離職者等対策については、引き続き基金を活用して職業訓練等を実施するほか、不景気を人材育成のチャンスと捉え外部競争資金の獲得等に積極的に手を挙げ、研修等を拡充させていく。また、新規学卒未就職者を対象にしたセーフティネット対策等について、産業人材育成プラットフォーム若年者雇用対策部会で検討していく。</p> <p>・企業内研修等の気運醸成については、景気が向上くまでの当面の間、国の公募資金等を獲得して在職者研修等を支援していく。</p> <p>・みやぎ産業人材育成プラットフォームや平成22年度に設置予定の圏域版産業人材育成プラットフォーム等を活用して、「地域の人材は地域で育てる」という意識の醸成に努めていく。</p> <p>・農林水産業の分野の担い手の育成・確保については、青年・女性漁業従事者の資質向上を図るため、より効果的な内容での研修会の開催を検討するほか、青年・女性団体が行う行事への積極的参加を呼びかけ、各団体活動の活性化を支援する。また、未就業者や一般県民を対象とした体験学習を開催し、漁業従事者の担い手の育成・確保に努める。</p> <p>・林業の地域性、参加事業体の経営方針、運営方法の違いに合わせ、これまでの集団研修スタイルから個別又は小集団による研修スタイルへとニーズに見合った柔軟な対応をとっていく。また、業務繁忙期を避け、研修期間を分割するなど、研修期間の設定の仕方を工夫する。</p>		

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)									
番号	名称 (担当部局・課室名)	事業の状況			事業の分析結果			次年度の方向性	
		県事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)	成果の状況 (成果指標)	必要性	有効性	効率性		
1	進路達成支援事業(再掲) 教育庁・高校教育課	4,229	進路探求 ワークショップの開催校数 12校	進路希望決定率(3月末) 99.3%	妥当	成果があった	効率的	拡充	
2	産業人材育成重点化モデル事業(再掲) 教育庁・高校教育課	5,200	連携コーディネーターの訪問事業所数 140件	黒川高校生の製造業への就職率 25.0%	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	
3	みやぎクラフトマン21事業(再掲) 教育庁・高校教育課	3,771	インターシップ派遣生徒数 458人	技能検定の資格取得者数 128人	妥当	成果があった	効率的	拡充	
4	ものづくり実践力向上対策事業(再掲) 教育庁・高校教育課	26,700	技能検定3級・2級の資格取得者数 74人	製造業に就職する生徒の割合 67.9%	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	

施策を構成する事業の状況										
(事業分析シートより)										
事業の状況						事業の分析結果				
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)		成果の状況 (成果指標)		必要性	有効性	効率性	次年度の 方向性
5	女性のチカラは企業の力:普及推進事業(再掲) 環境生活部・共同参画社会推進課	503	調査票送付数	-	基準を満たした企業に対する確認書の交付数	121件	妥当	成果があった	効率的	維持
6	産業人材育成プラットフォーム構築事業 経済商工観光部・産業人材対策課	444	外部競争資金の公募申請件数(累計)	8件	外部競争資金の採択額	180百万円	妥当	成果があった	効率的	拡充
7	ものづくり人材育成確保対策事業 経済商工観光部・産業人材対策課	3,637	キャリアカウンセラーの高校派遣回数	26回	高等学校新規卒業者のうち製造業就職者数	調査中	概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持
8	みやぎものづくり企業魅力発信支援事業(富県創出県民総力事業) 経済商工観光部・産業人材対策課	2,841	みやぎものづくり企業ガイドブックの作成部数	5,000部	みやぎものづくり企業ガイドブックの活用部数	4,848部	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
9	みやぎものづくり経営人材育成事業 経済商工観光部・新産業振興課	1,995	参加者数	31人	-	-	妥当	成果があった	効率的	維持
10	みやぎ自動車関連産業人材育成事業 経済商工観光部・産業人材対策課	70,540	訓練時間数	1,400時間	機械関連の主要な技能検定資格取得者数(累計)	27人	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
11	みやぎマーケティング・サポート事業(再掲) 経済商工観光部・新産業振興課	16,148	当該事業の開催回数	22回	当該事業において支援した企業社(者)数	62社(者)	妥当	成果があった	効率的	維持
12	みやぎ海外高度人材育成活用事業 経済商工観光部・国際経済・交流課	非予算的手法	留学生向け企業説明会での地元企業参加数	4社	留学生の県内企業への就職者数	85人	妥当	ある程度成果があった	-	維持
13	新規就農者確保育成総合支援事業 農林水産部・農業振興課	237,564	就農支援資金の備選免除実施件数	158件	新規就農者数	80人	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
14	森林・林業次世代リーダー育成強化事業 農林水産部・林業振興課	1,434	研修実施日数	15日	トータル・コーディネーターの育成者数	33人	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
15	森林整備担い手対策基金事業 農林水産部・林業振興課	16,218	研修実施日数	40日	基幹林業技能作業士認定者数(累計)	245人	概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持
16	林業後継者育成事業 農林水産部・林業振興課	非予算的手法	林業教室受講生数	13人	林業教室修了生数(累計)	1,368人	妥当	成果があった	-	維持
17	沿岸漁業担い手活動支援事業 農林水産部・水産業振興課	2,328	中高校生を対象とした体験学習、経営改善学習会及び新技術習得交流事業等の開催回数	18回	左記学習会等の参加者数	618人	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充
18	漁業後継者育成事業 農林水産部・水産業振興課	非予算的手法	青年・女性漁業者、漁業士等の団体が開催・参加した講習会等の回数	18回	左記講習会等の参加者数	778人	妥当	成果があった	-	維持
19	環境にやさしい農業定着促進事業(再掲) 農林水産部・農産園芸環境課	11,052	取組農家戸数	2,721戸	農産物認証・表示農地面積	21,859ha	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
事業費合計		404,604								